

株式会社愛グループ少額短期保険の現状

2025

2024年度決算について



愛グループ少額短期保険

ごあいさつ

～「想い」を届ける保険を通じて～

株式会社愛グループ少額短期保険は、令和5年4月27日付にて福岡財務支局より少額短期保険業者としての登録を受け、同年8月16日より営業を開始いたしました。令和6年6月には、株式会社日本セレモニーを主要株主として迎え、募集体制のさらなる強化を図りながら、お客様一人ひとりに寄り添った保険サービスの提供に努めております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、葬儀のかたちが一時的に変化した時期もございました。しかしながら、感染症法の見直し以降は次第に本来の姿へと回復しつつあり、私たちがご案内する「死亡保険（葬儀保険）」の社会的意義にも、改めて注目が集まっております。

私たちが開発した「生きる、お葬式の保険」は、大切な人を見送るその瞬間に、故人の想いを家族へ確かに届ける、そんな役割を担う保険です。お客様が「自分の最期に何を遺すか」を前向きに考えるきっかけとなり、ご家族の不安をやわらげる存在としてお役立ていただけることを、私たちは願っております。

当社は保険業法をはじめとする関連法令の遵守を徹底し、健全かつ適切な業務運営を通じて、保険契約者の皆様の安心を守ること。そして、保険業を通じて国民生活の安定と経済の健全な発展に寄与することを使命とし、日々の企業活動に取り組んでおります。

今後も、皆様の信頼にお応えできる企業であり続けるべく、誠心誠意努力を重ねてまいります。何卒、倍旧のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社愛グループ少額短期保険

※ 本資料は令和7年7月31日現在の情報に基づいて作成しています。

目次

会社概要	3
I. 会社の概況および組織	
1. 経営の組織	4
2. 株式の状況	5
3. 役員の状況	6
4. 従業員の状況	6
II. 主要な業務の内容	
1. 取扱い商品について	7
2. 保険募集について	8
3. 保険金のお支払いについて	9
III. 主要な業務の状況	
1. 2023年度における業務の概況	10
2. 主要な業務の状況を示す指標	11
3. 業務の状況を示す指標	12
IV. 経営および管理態勢に関する事項	
1. リスク管理	15
2. コンプライアンス（法令等遵守）体制	16
3. 指定紛争解決機関(指定ADR機関)について	17
V. 財産の状況	
1. 貸借対照表	18
2. 損益計算書	19
3. キャッシュフロー計算書	20
4. 株主資本等変動計算書	21
5. 事業費の明細	22
6. 個別注記表	23

会社概要

社名	株式会社愛グループ少額短期保険
設立	2022年12月26日
資本金	11,950万円（資本準備金を含む）
代表者	古門 裕義（ふるかど ひろみち）
登録日	2023年4月27日
登録番号	福岡財務支局長（少額短期保険）第6号
所在地	【本社】 〒802-0081 福岡県北九州市小倉北区紺屋町1-1
営業開始	2023年8月16日
事業内容	少額短期保険業

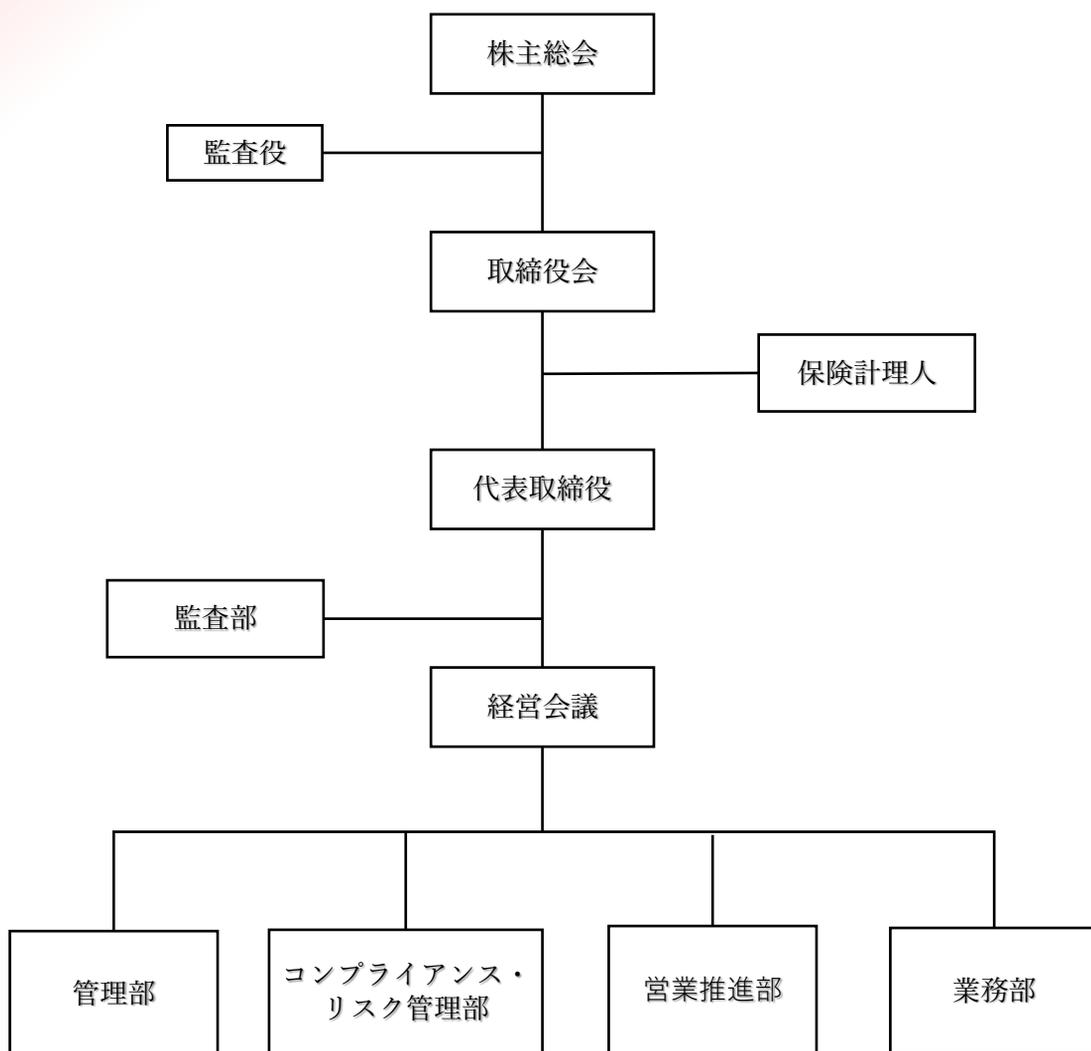
I. 会社の概況および組織

1. 経営の組織

(1) 本店所在地

福岡県北九州市小倉北区紺屋町1-1

(2) 組織図



I. 会社の概況および組織

2. 株式の状況

項目	内容
発行可能株式の総数	100,000株
発行済み株式の総数	23,900株
株主数	1名

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
株式会社日本セレモニー	23,900株	100%

I. 会社の概況および組織

3. 役員の状況

氏名	地位及び担当	重要な兼職
古門 裕義	代表取締役 監査部・業務部	—
神田 忠	取締役	株式会社日本セレモニー 取締役
神田 輝	取締役 営業推進部	株式会社日本セレモニー 代表取締役
小川 勉	取締役 管理部	—
鳥屋 栄二	取締役 コンプライアンス・リスク管理部	—
鶴井 秀雄	監査役	—

4. 従業員の状況

区分	前期末	当期末	当期増減
内務職員	8名	8名	0
営業職員	-名	-名	0

II. 主要な業務の内容

1. 取扱い商品について

生きる、お葬式の保険 商品概要

保険期間中に被保険者様が病気やケガで亡くなられたときに、死亡保険金をお支払いする保険です。
満20歳から80歳まで新規お申込みが可能で、満99歳まで更新が可能です。
保険金額が100万円のコースを取り扱っており、一被保険者様につき3本までご契約いただけます。

※本商品とは別に、2025年2月より、持病・入院歴がある方も加入しやすい「引受基準緩和型定期保険」を発売しております。

生きる、お葬式の保険 5つの特徴

1. 簡単な手続きでのお申し込み
健康告知は、契約申込書記載の健康状態等にご回答いただくだけです。
※持病の内容によってはご加入いただけない場合があります。
2. 幅広い年齢のみなさまが対象
契約日（責任開始日）時点で、満20歳から80歳の方まで幅広く、新規にご加入いただけます。今からでも遅くはありません。
ご高齢でも安心して万一に備えることができます。
3. 死亡保険のみのわかりやすい内容
病気やケガによりお亡くなりになられたときに、100万円の死亡保険金をお支払いいたします。
※配当金・満期保険金はありません。
4. 満99歳まで契約更新ができる
保険期間満了日までに保険契約の更新をしない旨のお申し出がない限り、最長99歳まで自動で更新されるので、更新手続きもれによる契約終了の心配がありません。
※保険料は、更新時の年齢によって毎年上がります。
5. 万一のときの急なお支払いにも安心
保険金のお支払いは、ご請求に必要な書類がすべて当会社に届いてから5営業日以内にお支払いいたします。
※ご請求書類の不備等によってお支払いが遅れたり、お支払いができない場合があります。

II. 主要な業務の内容

2. 保険募集について

当社の保険商品の募集は、当社（少額短期保険業者）に従事する従業員または当社の保険代理店に属する少額短期保険募集人資格者が行っております。

また、当社代理店は保険契約締結の媒介を行うのみであり、保険契約の締結に関する代理権、告知の受領権ならびに保険料の受領権は有しません。

クーリングオフについて

この保険商品にクーリングオフの取り扱いはございません。

勧誘方針

1. **販売・勧誘に際しての各種法令等の遵守**
 - 保険業法、金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律、消費者契約法その他の関係法令等を遵守し、適正な勧誘に努めてまいります。
2. **お客様の意向と実情に応じた販売と勧誘**
 - 商品の販売に当たっては、商品の内容を十分理解いただけるよう、分かりやすい説明を行います。
 - お客様のニーズに合った商品にご加入いただけるよう、適切な商品のご案内と勧誘に努めてまいります。
3. **お客様への販売と勧誘方法**
 - 商品の販売に当たっては、時間帯、場所、方法等について十分配慮するように努めてまいります。
4. **お客様情報の取扱い**
 - お客様に関する個人情報については、適正にお取扱いし、お客様のプライバシーの保護に努めてまいります。
5. **お客様満足度の向上**
 - 万が一保険事故が発生した場合には、保険金請求にあたり迅速かつ適切な助言をいたします。
 - お客様から寄せられたご意見、ご要望等を今後の商品の販売に生かしてまいります。
 - お客様にご信頼とご満足をいただけるよう努めてまいります。

II. 主要な業務の内容

3. 保険金のお支払いについて

(1) 保険金事故のご報告

万が一被保険者様が亡くなられた場合は、保険金請求センターまでご連絡をお願いいたします。保険金請求に必要な書類をお送りいたします。

【保険金請求センター】

TEL：0120-843-010

受付時間：9：30～17：30（土日・祝日・年末年始を除く）

(2) 保険金のお支払い

保険金のお支払いに必要な書類がすべて当社に届いてから5営業日以内に保険金をお支払いいたします。

※保険金請求書類の不備や調査等が必要なときは、お支払いまで日数を要する場合がございます。

Ⅲ. 主要な業務の状況

1. 2024年度における業務の概況

(1) 事業の経過および成果

当社を取り巻く少額短期保険業界において、2024年度の業界決算では、保有契約件数が90万件増の1,248万件、収入保険料は101億円増の1,536億円となりました。今年度は家財保険および生命・医療保険分野が着実に収入保険料を伸ばし、ペット保険と費用保険では、保有契約件数・収入保険料ともに二桁台の成長となりました（出所：一般社団法人日本少額短期保険協会「2024年度 少額短期保険業界の決算概況について」）

当社は2023年4月に少額短期保険業者としての登録を受け2023年8月に営業を開始いたしました。2024年度は収入保険料は43,388千円、経常損失が41,295千円、当期純損失は41,731千円となりました。

(2) 対処すべき課題

本年度は、冠婚葬祭互助会を運営する法人をはじめとする関連事業者との接点構築に注力し、代理店展開の更なる推進を見据えた営業体制の整備を進めております。今後も、販売チャネルとの連携強化を通じて、保険契約の獲得へ向けた実効性ある施策を着実に推進してまいります。

Ⅲ. 主要な業務の状況

2. 主要な業務の状況を示す指標

(1) 直近の事業年度の主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

区分	年度	2023年度	2024年度
経常収益		7,408	43,404
経常利益		△43,083	△41,295
当期純利益		△43,291	△41,731
資本金の額 (発行済株式総数)		48,250 (11,900)	78,250 (23,900)
純資産額		13,708	31,977
保険業法上の純資産額		14,806	35,063
総資産		37,838	55,094
責任準備金残高		2,923	6,257
有価証券残高		—	—
ソルベンシー・マージン比率		2,519.3	2,172.6
配当性向		—	—
従業員数		8	8
正味収入保険料		7,364	43,313

* 保険業法上の純資産の額とは、保険業法施行規則第211条の8第1項の規定に基づき、貸借対照表の純資産の部の合計額に異常危険準備金の額を加えた額となります。

* 正味収入保険料とは、保険料から解約返戻金及びその他の返戻金、再保険に要した額を控除した額となります。

Ⅲ. 主要な業務の状況

3. 業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

区分	年度	2023年度	2024年度
正味収入保険料		7,364	43,313
元受正味保険料		7,364	43,313
正味支払保険金		0	6,000
元受正味保険金		0	6,000

(2) 保険契約に関する指標等

① 契約者配当金の額
契約者配当金の額に該当はありません。

② 正味損害率、正味事業費率および正味合算率

(単位：%)

区分	年度	2023年度	2024年度
正味損害率		0	13.9
正味事業比率		645.3	166.6
正味合算率		645.3	180.5

③ 再保険を付保していないため、再保険に関する事項に該当はありません。

(3) 経理に関する指標等

① 支払備金、責任準備金および利益準備金の額

(単位：千円)

区分	年度	2023年度	2024年度
支払保険金		0	6,000
責任準備金		2,923	6,257
利益準備金		—	—

Ⅲ. 主要な業務の状況

3. 業務の状況を示す指標

② 損害率の上昇に対する経常利益の変動

(単位：千円)

項目	年度	2023年度		2024年度	
		金額	構成比	金額	構成比
損害率の上昇シナリオ		損害発生率が1%上昇すると仮定			
計算方法		正味既経過保険料×1%			
経常利益の減少		45		74	

(4) 資産運用に関する指標等

① 運用資産の状況

(単位：千円)

項目	年度	2023年度		2024年度	
		金額	構成比	金額	構成比
現預金		19,453	51.4%	34,286	62.2%
金銭信託		—	—	—	—
有価証券		—	—	—	—
運用資産計		19,453	51.4%	34,286	62.2%
総資産		37,838	100%	55,094	100%

② 利息配当収入の額および利回り

(単位：千円)

項目	年度	2023年度		2024年度	
		金額	利回り	金額	利回り
現預金		0	0%	0	0%
金銭信託		—	—	—	—
有価証券		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
合計		0	0%	0	0%

Ⅲ. 主要な業務の状況

3. 業務の状況を示す指標

- ③ 保有有価証券の種類別残高および合計に対する構成比
該当はありません。
- ④ 保有有価証券の利回り
該当はありません。
- ⑤ 保有有価証券の種類別の残存期間別残高
該当はありません。

4. 責任準備金の残高内訳

(単位：千円)

区 分	金 額
普通責任準備金	3,171
異常危険準備金	3,085
契約者配当準備金	—
合 計	6,256

IV. 経営および管理態勢に関する事項

1. リスク管理

リスク管理基本方針

当社は、業務の適正を確保するための体制として、リスク管理基本方針を以下の通り掲げ、必要に応じて修正してまいります。

少額短期保険会社を取り巻くリスクは、複雑化、多様化かつ高度化している。このような状況下において、自己責任によるリスクの的確な把握とその適切かつ厳格な管理は少額短期保険会社の経営における最重要課題の一つと認識しているところである。

当社では様々なリスクを統合的に管理するためコンプライアンス・リスク管理部によるマネジメントを行い、コンプライアンス・リスク管理部を所管する取締役が監修し、リスク管理のためのノウハウの研究を行うこととする。さらに経営陣がリスク管理方針の確立、管理体制の整備、改善や適切なリスク管理を行う為の人材の育成と配置についても積極的に関与する体制を整えることとする。

1. 保険引受リスク

保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動した場合に被る保険リスクに対して、保険計理人の意見を十分に勘案して、責任準備金の積立状況や資本金の水準等に基づき必要に応じて保険金限度額、保険料の再設定等を行うものとする。

2. 流動性リスク

資産の価格変動による損失に備えるため、管理部において適切に資産を管理し保険業法に則り、価格変動準備金を積み立てものとする。

3. システムリスク

システムダウンまたは誤作動、コンピュータの不正使用、機密情報・個人情報の流出により損失を被るリスクについては、システム全体の管理と運営維持を専門のサーバー管理会社との業務委託契約を締結し体制を構築することとする。

また、委託業務に関するリスクを軽減するため、機密保持を始めセキュリティ事項、業務内容、損害賠償等については委託契約書中に明記し取り交わすこととする。

IV. 経営および管理態勢に関する事項

1. リスク管理

取締役会の役割

当社は、取締役の職務執行の効率化を図るため取締役会を原則毎月1回開催し、経営に係る重要な事項を迅速かつ柔軟に決定し、同時に取締役の職務執行を互いに監督します。リスクの発生時には、取締役社長が臨時取締役会を招集しこれにあたります。

2. コンプライアンス（法令等遵守）体制

コンプライアンス基本方針

本方針は、コンプライアンス(法令等遵守)に係る基本的事項を定めることにより、当社役員ならびに当社が保険募集に関する業務を委託する募集代理店の店主および同代理店使用人のコンプライアンスの実践を確保することを目的とする。

1.基本的な考え方

当社は、少額短期保険業の高度な社会的責任と公共的使命を果たすため、コンプライアンスを経営上の最重要課題の一つとして位置付けて取り組むものとする。

2.体制の整備

適正なコンプライアンスを保持するため、必要な体制の整備、構築に努める。

3.規程等の整備

当社役員ならびに募集代理店の店主および同代理店使用人の行動の手引書となるコンプライアンス・マニュアル、およびその他法令等に従った業務遂行のために必要な規定等を整備する。

4.コンプライアンス・プログラムの策定

本方針に基づくコンプライアンスの取り組みを推進する目的から、コンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定する。

5.研修等の実施

当社ならびに募集代理店は、コンプライアンスを推進するため研修を実施する。

6.不適正事象が発生した場合の対応

不適正事象が発生した場合は、迅速に事実関係を調査し、コンプライアンス・リスク管理部において原因を究明したうえで再発防止策・処分案を検討及び策定し、取締役会に報告・提言する。

取締役会は、コンプライアンス・リスク管理部からの提言を審議し決定のうえ速やかに実行する。

IV. 経営および管理態勢に関する事項

3. 指定紛争解決機関（指定ADR機関）について

当社は金融庁長官より指定紛争解決機関（指定ADR機関）の認可を受けた一般社団法人日本少額短期保険協会と手続実施基本契約を締結しています。当社との間で問題解決ができない場合は、一般社団法人日本少額短期保険協会にご相談、または解決の申立をすることができます。

一般社団法人少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」（指定紛争解決機関）

電話：0120-82-1144

FAX：03-3297-0755

ご相談フォーム<https://ws.formzu.net/dist/S23780034/>

受付時間：9：00～12：00、13：00～17：00

受付日：月曜日から金曜日（祝日ならびに年末年始休業期間を除く）

V. 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	40,661	保険契約準備金	9,287
現金及び預金	34,286	普通責任準備金	3,171
		異常危険準備金	3,085
有形固定資産	377	その他負債	13,830
工具器具備品	377	未払金	4,259
		未払費用	209
無形固定資産	4,056	未払法人税等	411
ソフトウェア	4,056	預り金	200
その他資産	10,000		
供託金	10,000	固定負債	8,749
		長期借入金	8,749
		負債の部合計	23,117
		(純資産の部)	
		株主資本	31,977
		資本金	78,250
		資本剰余金	41,250
		資本準備金	41,250
		利益剰余金	△87,522
		その他利益剰余金	△87,522
		繰越利益剰余金	△87,552
		純資産合計	31,977
資産の部合計	55,094	負債及び純資産の部合計	55,094

V. 財産の状況

2. 損益計算書

(単位：千円)

科目	年度	2023年度	2024年度
経常収益		7,408	43,404
保険料等収入		7,408	43,389
保険料		7,408	43,389
資産運用収益		0	15
利息及び配当金等収入		0	15
その他経常収益		0	0
雑収入		0	0
経常費用		50,466	84,699
保険金等支払金		44	6,074
保険金		0	6,000
解約返戻金		44	74
責任準備金等繰入額		2,923	6,257
普通支払準備金繰入額		0	0
IBNR支払備金繰入額		0	0
普通責任準備金繰入額		1,825	3,171
異常危険準備金繰入額		1,098	3,085
事業費		47,499	72,163
営業費及び一般管理費		46,989	69,996
税金		509	1,098
減価償却費		0	1,068
経常利益		△43,057	△41,295
税引前当期純利益		△43,083	△41,295
法人税及び住民税		208	436
当期純利益		△43,291	△41,731

V. 財産の状況

3. キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益 (△は損失)	△41,295
減価償却費	1,068
支払利息	△95
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,200
その他資産の増減額 (△は減少)	68
その他負債の増減額 (△は増加)	△7,513
その他	305
小 計	△50,662
利息の支払額	△95
法人税等の支払額	△427
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△4,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,000
株式の発行による収入	60,000
その他財務活動による支出	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,833
現金及び現金同等物期首残高	19,453
現金及び現金同等物期末残高	34,286

V. 財産の状況

4. 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	48,250	11,250	11,250
事業年度中の変動額	30,000	30,000	30,000
当期純損失	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－
当期末残高	78,250	41,250	41,250

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△45,791	△45,791	13,708	13,708
事業年度中の変動額	△41,731	△41,731	18,269	18,269
当期純損失	△41,731	△41,731	18,269	18,269
事業年度中の変動額合計	△41,731	△41,731	18,269	18,269
当期末残高	△87,522	△87,522	31,977	31,977

V. 財産の状況

5. 事業費の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
営業費	11,879
代理店手数料	6,333
広告宣伝費	2,790
その他営業費	2,755
一般管理費	58,117
人件費	13,337
物件費	44,780
税金	1,099
減価償却費	1,068
事業費計	72,163

V. 財産の状況

6. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

該当事項はありません。

② 無形固定資産

該当事項はありません。

(2) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

該当事項はありません。

V. 財産の状況

6. 個別注記表

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 23,900株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
該当事項はございません。
- (3) 剰余金の配当に関する事項
 - ① 配当金支払額等
該当事項はありません。
 - ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
該当事項はありません。
- (4) 当事業年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額
1,337円66銭
- (2) 1株当たりの当期純損失
1,746円86銭